

エネルギー基本計画案を斬る

末田一秀
(はんげんぱつ新聞編集委員)

国策を定めるエネルギー基本計画

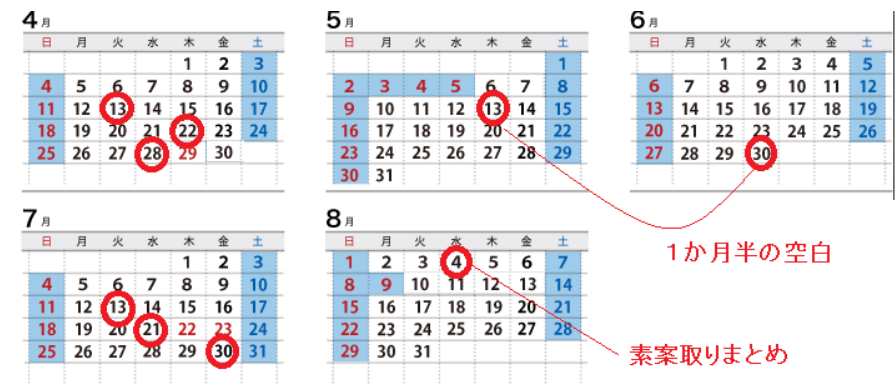
- ・ エネルギー政策基本法にもとづく法定計画
- ・ 国のエネルギー政策の基本方針を定める

基本計画	閣議決定時期	原発に関する主要方針
第1次	2003年10月	原発を基幹電源として推進
第2次	2007年3月	「原子力立国」を実現
第3次	2010年6月	原子力と再エネの比率を2030年に70%に
第4次	2014年4月	原発は「重要なベースロード電源」。数値目標はなし
第5次	2018年7月	2015年の長期エネルギー需給見通し 「2030年度に原子力20～22%程度」を踏襲。 新增設は盛り込まず
第6次	策定議論中	—

策定過程の問題

- ・ 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で昨年10月から計17回の議論
- ・ 24名の委員中 原発に批判的なのは2名？
女性9人
- ・ 実態は、各委員が数分の制限時間内で言いたいことを言うだけの意見表明の場で、議論が成立していない
- ・ 結局、事務局が原案。会長に修正一任

基本政策分科会の開催日



9月3日 案の公表、パブコメ開始

2021.08.21 (毎日新聞)

「脱炭素社会の実現を」と宣言。菅首相が、昨年10月の所信表明演説で「再生可能エネルギー」を打ち出した。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。



争点化されぬ原発

菅首相、菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。

自公に温度差 政策曖昧なまま



菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。菅首相は、再生可能エネルギーの普及を推進する。

第6次エネルギー基本計画(案) 目次

はじめに

- ～気候変動問題への対応～
- ～日本のエネルギー需給構造の抱える課題の克服～
- ～第6次エネルギー基本計画の構造と2050年目標と2030年度目標の関係～

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故後10年の歩み

- (1) 福島復興はエネルギー政策を進める上での原点
- (2) 今後の福島復興への取組

2. 第五次エネルギー基本計画策定時からの情勢の変化

- (1) 脱炭素化に向けた世界的潮流
- (2) 気候変動問題以外のエネルギーに関する情勢変化

3. エネルギー政策の基本的視点(S+3E)の確認

- (1) あらゆる前提としての安全性の確保
- (2) エネルギーの安定供給の確保と強靱化
- (3) 気候変動や周辺環境との調和など環境適合性の確保
- (4) エネルギー全体の経済効率性の確保

4. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応

- (1) 2050年カーボンニュートラル時代のエネルギー需給構造
- (2) 複数シナリオの重要性
- (3) 電力部門に求められる取組
- (4) 産業・業務・家庭・運輸部門に求められる取組

5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応

- (1) 現時点での技術を前提としたそれぞれのエネルギー源の位置づけ
- (2) 2030年に向けたエネルギー政策の基本的考え方
- (3) 需要サイドの徹底した省エネルギーと供給サイドの脱炭素化を踏まえた電化・水素化等による非化石エネルギーの導入拡大
- (4) 蓄電池等の分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化
- (5) 再生可能エネルギーの主力電源への取組
- (6) 原子力政策の再構築
- (7) 火力発電の今後の在り方
- (8) 水素社会実現に向けた取組の抜本強化
- (9) エネルギー安定供給とカーボンニュートラル時代を見据えたエネルギー・鉱物資源確保の推進
- (10) 化石燃料の供給体制の今後の在り方
- (11) エネルギーシステム改革の更なる推進
- (12) 国際協調と国際競争
- (13) 2030年度におけるエネルギー需給の見通し

6. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた産業・競争・イノベーション政策と一体となった戦略的な技術開発・社会実装等の推進

7. 国民各層とのコミュニケーションの充実

- (1) エネルギーに関する国民各層の理解の増進
- (2) 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実

エネルギー基本計画(案)の概要

資源エネルギー庁

- 新たなエネルギー基本計画(素案)では、**2050年カーボンニュートラル(2020年10月表明)**、**2030年度の46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続ける新たな削減目標(2021年4月表明)の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すことが重要テーマ。**

世界的な脱炭素に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導することや、これまで培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際的な競争力を高めることが重要。

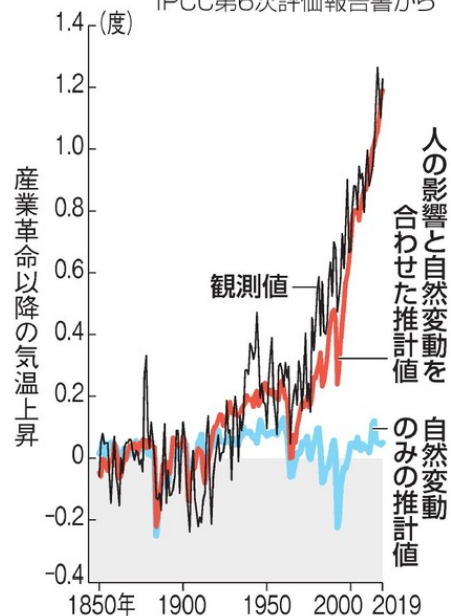
- 同時に、**日本のエネルギー需給構造が抱える課題の克服が、もう一つの重要なテーマ。**安全性の確保を大前提に、気候変動対策を進める中でも、安定供給の確保やエネルギーコストの低減(S+3E)に向けた取組を進める。
- エネ基全体は、主として、①東電福島第一の事故後10年の歩み、②2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応、③2050年を見据えた2030年に向けた政策対応のパートから構成。

東京電力福島第一原子力発電所事故後10年の歩みのポイント

- 東京電力福島第一原子力発電所事故を含む東日本大震災から10年を迎え、**東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて取り組むことが、エネルギー政策の原点。**
- 2021年3月時点で**2.2万人の被災者が、避難対象**となっており、被災された方々の心の痛みにしっかりと向き合い、**最後まで福島復興・再生に全力で取り組む**ことは、これまで**原子力を活用したエネルギー政策を進めてきた政府の責務**。今後も原子力を活用し続ける上では、**「安全神話」に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかったという反省を一時たりとも忘れることなく、安全を最優先で考えていく。**
- 福島第一原発の廃炉は、福島復興の大前提だが、世界にも前例のない困難な事業。事業者任せにするのではなく、**国が前面に立ち、2041年から2051年の廃止措置完了を目標に、国内外の叡智を結集し、不退転の決意を持って取り組む。**
- ALPS処理水**については、厳格な安全性の担保や政府一丸となって行う**風評対策の徹底を前提に**、東京電力が原子力規制委員会による認可を得た上で、**2年程度後を目途に**、福島第一原子力発電所において**海洋放出**を行う。
- 帰還困難区域を除く全ての地域で避難指示を解除し、避難指示の対象人口・区域の面積は、当初と比較して7割減となった。たとえ長い年月を要するとしても、**将来的に帰還困難区域の全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む**との決意の下、**特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向けた環境整備を進める。特定復興再生拠点区域外についても、2020年代をかけた、帰還意向のある住民が帰還できるよう、帰還に関する意向を個別に丁寧に把握した上で、帰還に必要な箇所を除染し、避難指示解除の取組を進めていく。**
- 浜通り地域等の自立的な産業発展に向けて、**事業・なりわいの再建と、福島イノベーション・コースト構想の具体化による新産業の創出**を、引き続き車の両輪として進める。加えて、帰還促進と併せて、交流人口の拡大による域外消費の取込みも進める。**福島新エネ社会構想の実現**に向け、**再生可能エネルギーと水素**を二本柱とし、更なる導入拡大に加え、**社会実装への展開**に取り組んでいく。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国としては、**2050年カーボンニュートラルや2030年度の新たな削減目標の実現を目指すに際しては、原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減**する。

過去170年の世界平均気温の変化

IPCC第6次評価報告書から

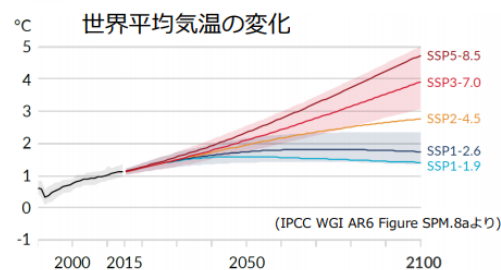
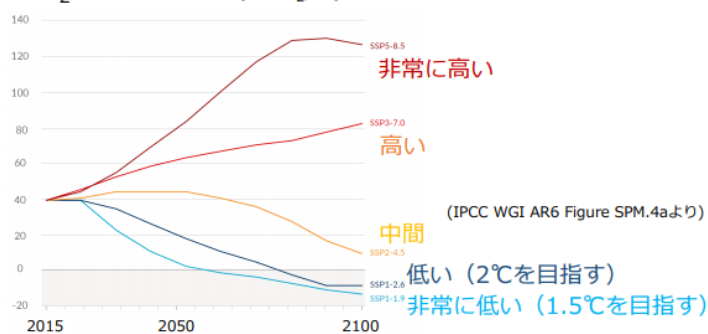


温暖化で「10年に1度」の異常気象が増える IPCC

1850~1900年 平均と比べて	現在 (+1℃)	+1.5℃	+2.0℃	+4.0℃
熱波	2.8倍	4.1倍	5.6倍	9.4倍
豪雨	1.3倍	1.5倍	1.7倍	2.7倍
干魃	1.7倍	2.0倍	2.4倍	4.1倍

出典：産経新聞 8/18(水)

CO₂排出シナリオ (GtCO₂/年)



IPCC報告書はなぜ信用できるか

- 66か国からの200人以上の専門家
- 14,000本の論文を引用
- 3回にわたる査読(レビュー)
- 78,000のレビューコメントにすべて対応
- コメントと対応もすべて公開

国立環境研究所 地球システム領域 副領域長
 東京大学 総合文化研究科 客員教授
 総合地球環境学研究所 客員教授
 江守正多 (IPCC WGI AR6主執筆者)

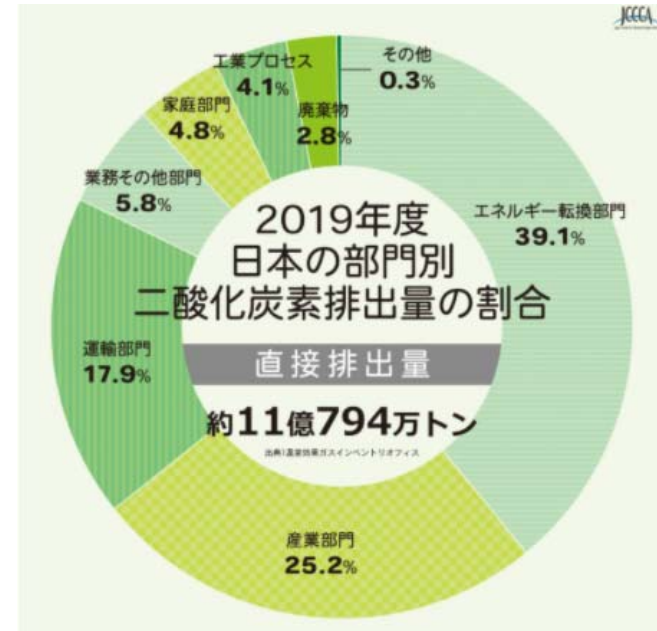
主要国・地域のGHG削減目標と世界に占めるCO2排出量割合（2018年）

国・地域	GHG削減目標		世界に占めるCO2排出量割合(2018年)
	中期目標	長期目標	
米国	2025年に△26～△28%（2005年比） →2030年に△50～△52%（2005年比）	2050年にカーボンニュートラル達成	14.7%
日本	2030年度に△26%（2013年比） →2030年度に△46%（2013年比）	2050年にカーボンニュートラル達成	3.7%
EU	2030年に△55%（1990年比）	2050年にカーボンニュートラル達成	22.1%
英国	2030年に△68%（1990年比） →2035年に△78%（1990年比）	2050年にカーボンニュートラル達成	3.3%
カナダ	2030年に△30%（2005年比） →2030年に△40～45%（2005年比）	2050年にカーボンニュートラル達成	1.7%
中国	2030年にGDP当たりCO2排出量で△65%（2005年比） 2030年までに排出量を削減させる →2026～2030年で石炭消費を段階的に減少させる	2060年にカーボンニュートラル達成	28.4%
インド	2030年にGDP当たり排出量で△33～△35%（2005年比）	現時点で言及なし	6.9%
ロシア	2030年に△30%（1990年比）	現時点で言及なし	4.7%
韓国	2030年に△17%（2017年比） →目標を引上げ、年内に国連に新たに提出する	2050年にカーボンニュートラル達成	1.8%
ブラジル	2030年に△43%（2005年比） →2030年までに国内違法伐採を根絶	2050年にカーボンニュートラル達成	1.2%

太字：2021年4月 気候サミットによる目標引き上げ

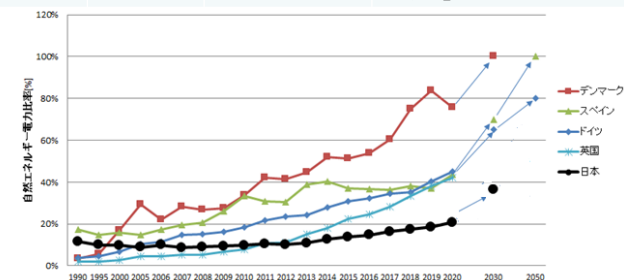
2013年度比46%減は

2005年度比45%減
1990年度比40%減 に相当



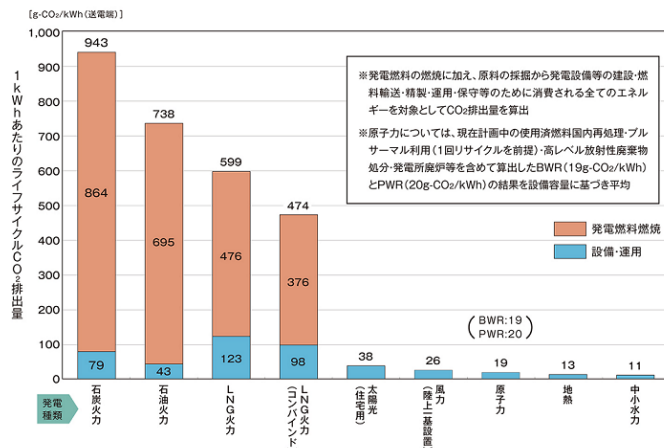
再エネ目標

計画	策定年	2030年の再エネの割合	
第4次計画	2014年	22～24%	
		2016年実績 約15%	
		2030年目標 ドイツ50%、フランス40%、イギリス30%	
第5次計画	2018年	22～24%	「主力電源化への布石を打つ」
第6次案	作業中	36～38%	「主力電源化を徹底し、再エネに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す。」



ISEP資料を一部修正

各種電源別のライフサイクルCO2排出量



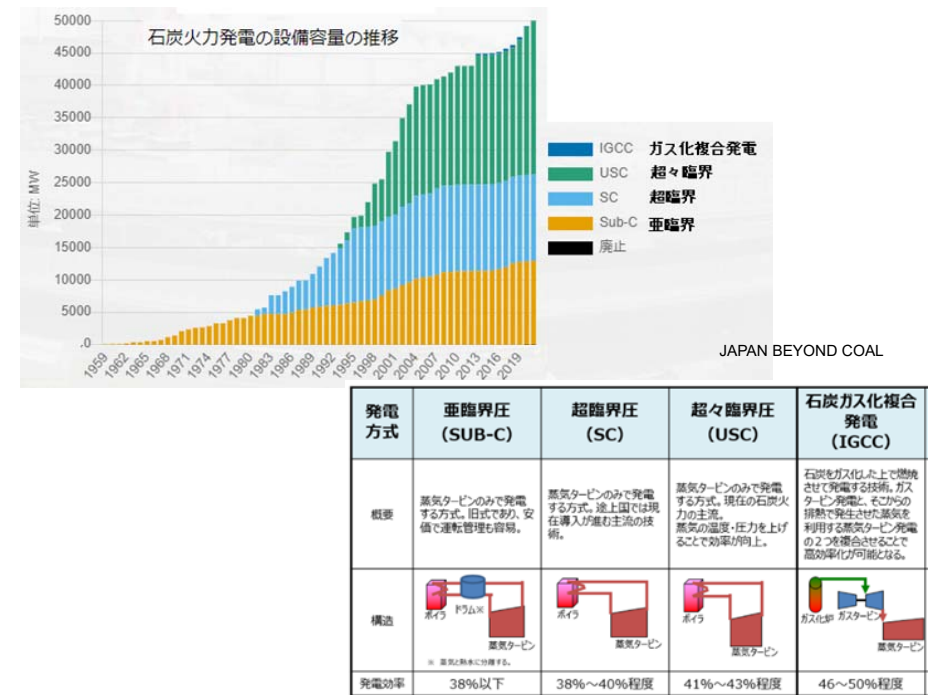
出典：「E-8」電力中央研究所「日本における発電技術のライフサイクルCO2排出量総合評価（2016.7）」より作成

日本原子力文化財団HPより

2030年に向けた政策対応のポイント【再生可能エネルギー】

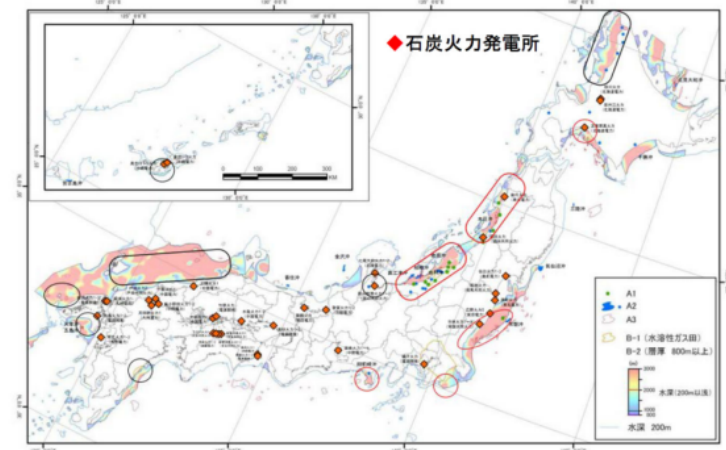
- S+3Eを大前提に、再エネの**主力電源化を徹底**し、再エネに**最優先の原則で取り組み**、**国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す**。
【具体的な取組】
 - **地域と共生する形で適地確保**
→改正温対法に基づく再エネ促進区域の設定（**ポジティブゾーニング**）による**太陽光・陸上風力の導入拡大**、再エネ海域利用法に基づく**洋上風力の案件形成加速**などに取り組む。
 - **事業規律の強化**
→太陽光発電に特化した技術基準の着実な執行、小型電源の事故報告の強化等による**安全対策強化**、地域共生を円滑にするための**条例策定の支援**などに取り組む。
 - **コスト低減・市場への統合**
→FIT・FIP制度における**入札制度の活用**や**中長期的な価格目標の設定**、発電事業者が市場で自ら売電し市場連動のプレミアムを受け取る**FIP制度により再エネの市場への統合**に取り組む。
 - **系統制約の克服**
→連系線等の**基幹系統をマスタープランにより「プッシュ型」で増強**するとともに、**ノンファーム型接続をローカル系統まで拡大**。再エネが石炭火力等より優先的に基幹系統を利用できるように、**系統利用ルールの見直し**などに取り組む。
 - **規制の合理化**
→**風力発電の導入円滑化**に向け**アセスの適正化**、**地熱の導入拡大**に向け**自然公園法・温泉法・森林法の規制の運用の見直し**などに取り組む。
 - **技術開発の推進**
→建物の壁面、強度の弱い屋根にも設置可能な**次世代太陽電池の研究開発**・**社会実装を加速**、**浮体式の要素技術開発**を加速、**超臨界地熱資源の活用**に向けた**大深度掘削技術の開発**などに取り組む。

7



地震国で地層の貯留に頼れるか？

分布位置図ー全国貯留層賦存量: 約1,500億トン-CO₂



分布位置図ー全国貯留層賦存量(2005)

2030年に向けた政策対応のポイント【火力】

- 火力発電については、**安定供給を大前提**に、再エネの瞬時的・継続的な発電電力量の低下にも対応可能な供給力を持つ形で**設備容量を確保しつつ**、以下を踏まえ、**できる限り電源構成に占める火力発電比率を引き下げ**。
 - 調達リスク、発電量当たりのCO₂排出量、備蓄性・保管の容易性といったレジリエンス向上への寄与度等の観点から、LNG、石炭、石油における**適切な火力のポートフォリオを維持**。
 - 次世代化・高効率化を推進しつつ、**非効率な火力のフェードアウト**に着実に取り組むとともに、脱炭素型の火力発電への置き換えに向け、**アンモニア・水素等の脱炭素燃料の混焼やCCUS/カーボンサイクル等のCO₂排出を削減する措置の促進**に取り組む。
- 政府開発援助、輸出金融、投資、金融・貿易促進支援等を通じた、**排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を2021年末までに終了**。

ポートフォリオ: 資産構成

CCUS : 二酸化炭素回収・有効利用・貯留

苫小牧沖で30万トンの実証実験

原子力の位置づけ(1)

現行エネ
基本計画

- 原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、**可能な限り原発依存度を低減する**

グリーン
成長戦略
(昨年末)

- 原子力については、確立した脱炭素技術である。**可能な限り依存度を低減**しつつも、安全性向上を図り、**引き続き最大限活用していく。**

4月27日
梶山経産
大臣発言

- 菅総理は、2030年の温室効果ガス削減目標を従来の26%に替えて、「46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。」との方針を、今月22日、地球温暖化対策推進本部で発表し、米国主催の気候変動サミットにおいて表明した。この野心的な目標達成のために原子力を含む脱炭素電源を**最大限活用していく。**

自民有志、原発建て替え推進で議連 顧問に安倍前首相

2021年04月12日19時50分



原発の建て替えを推進する自民党の議員連盟であいさつする安倍晋三前首相 = 12日午後、東京都千代田区

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするとの政府目標に向け、自民党有志は12日、原発のリブレース（建て替え）を推進する議員連盟（会長・稲田朋美元防衛相）の設立総会を参院議員会館で開いた。安倍晋三前首相も参加し、顧問に就任した。

安倍氏はあいさつで「エネルギー政策を考える上で、原子力技術としっかり向き合わなければいけないのは厳然たる事実だ」と述べた。会合には議員約30人が出席した。

原子力の位置づけ(2)

現行エネ
基本計画

- 原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、**可能な限り原発依存度を低減する**

成長戦略
実行計画
(6月)

- 可能な限り依存度を低減**しつつ、国内での着実な安全最優先の再稼働の進展とともに、米・英等で進む次世代革新炉等の開発に、高い製造能力を持つ日本企業も連携して参画し、多様な原子力技術のイノベーションを加速化していく

次期エネ
基本計画
素案
(7月)

- 「国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、**必要な規模を持続的に活用していく**」
- 「安全を最優先し、経済的に自立し脱炭素化した再生可能エネルギーの拡大を図る中で、**可能な限り原発依存度を低減する。**」

原子力の目標

計画	策定年	2030年の 原子力の割合	
第4次計画	2014年	20～22%	
第5次計画	2018年	20～22%	
		2019年実績 6%	2020年実績 3.7%
第6次案	作業中	20～22%	

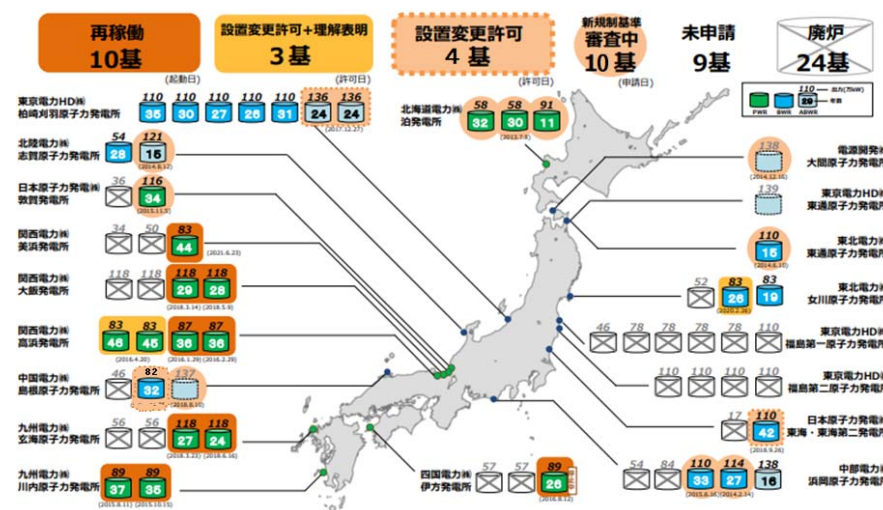
- 立地地元や推進派に忖度して目標値引き下げられず
- 新增設も表立って打ち出せず
- 実現できないことを承知で、矛盾の先送り

	2030年目標	
発電電力量計	9300 ～ 9400 億kWh	
再エネ	36% ～ 38%	3348 ～ 3572 億kWh
水素・アンモニア	1%	93 ～ 94 億kWh
原子力	20% ～ 22%	1860 ～ 2068 億kWh
LNG	20%	1860 ～ 1880 億kWh
石炭	19%	1767 ～ 1786 億kWh
石油等	2%	186 ～ 188 億kWh

	累計 基数	2030年時点 40年超基数	設備利用率70%		設備利用率80%	
			設備容量	発電量(累計)	設備容量	発電量(累計)
再稼働10基	10	5	約 610 億kWh	610 億kWh	約 700 億kWh	700 億kWh
設置変更許可 + 理解表明3基	13	7	約 150 億kWh	760 億kWh	約 170 億kWh	870 億kWh
設置変更許可3基	16	8	約 230 億kWh	990 億kWh	約 270 億kWh	1140 億kWh
新規制基準審査中11基	27	12	約 700 億kWh	1690 億kWh	約 800 億kWh	1940 億kWh
未申請9基	36	13	約 590 億kWh	2280 億kWh	約 670 億kWh	2610 億kWh

原子力資料情報室作成資料に加筆

再稼働の現状

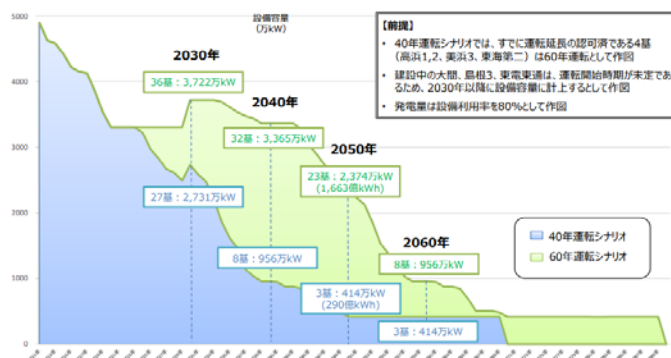


2050年でも原発に10%依存？ そのためには60年運転必要

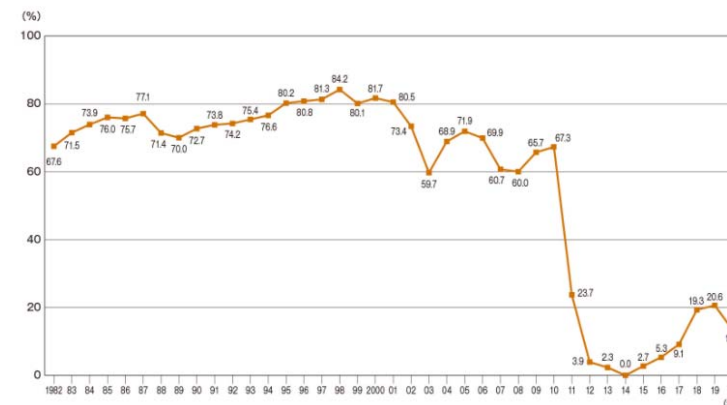
(参考) 国内原子力発電所の将来の設備容量の見通し

令和2年12月21日
基本政策分科会資料(抜粋)

- 廃炉が決定されたものを除き、**36基の原子力発電所(建設中を含む)が60年運転すると仮定しても、自然体では、2040年代以降、設備容量は大幅に減少する見通し。**



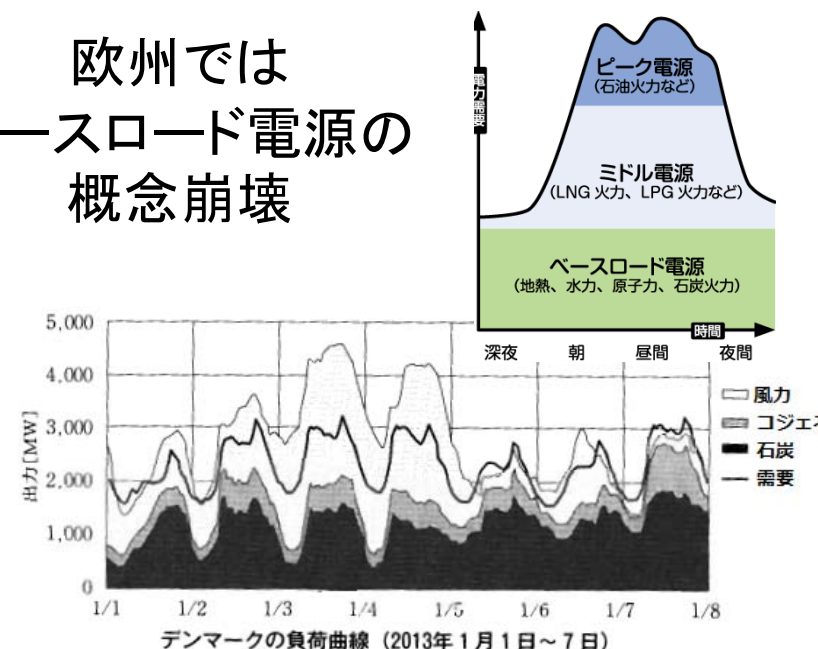
原子力発電所の設備利用率



安定供給性？ ベースロード電源？

- 原子力は、燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の準国産エネルギー源として、**優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源**である。

欧州では ベースロード電源の 概念崩壊



運転時の原発もCO₂を排出している

(2008年度)

原発		排出量	原発		排出量
泊	P	27800	浜岡	B	11500
東通	B	24300	志賀	B	70900
女川	B	4770	敦賀	P&B	50840
東海第二	B	16100	島根	B	32200
福島第一	B	42800	玄海	P	6068
柏崎刈羽	B	241000	川内	P	5534

(単位: t/年)

温暖化対策推進法にもとづく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」

沸騰水型炉では、タービン軸封部から放射能を帯びた蒸気が漏れることを防止するため、起動・停止時に補助ボイラーで発生させた蒸気でシールしている。補助ボイラーの燃料は重油 (福島第二は電気)

2030年に向けた政策対応のポイント【原子力】

- 東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省が原子力政策の出発点
 - いかなる事情よりも安全性を完全に優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。
- 原子力の社会的信頼の獲得と、安全確保を大前提として原子力の安定的な利用の推進
 - 安全最優先での再稼働: 再稼働加速タスクフォース立ち上げ、人材・知見の集約、技術力維持向上
 - 使用済燃料対策: 貯蔵能力の拡大に向けた中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設・活用の促進、放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための技術開発
 - 核燃料サイクル: 関係自治体や国際社会の理解を得つつ、六ヶ所再処理工場の竣工と操業に向けた官民一体での対応、プルサーマルの一層の推進
 - 最終処分: 北海道2町村での文献調査の着実な実施、全国の出来るだけ多くの地域での調査の実現
 - 安全性を確保しつつ長期運転を進めていく上での諸課題等への取組: 保全活動の充実等に取り組むとともに、諸課題について、官民それぞれの役割に応じ検討
 - 国民理解: 電力の消費地域も含めて、双方での対話、分かりやすく丁寧な広報・広聴
- 立地自治体との信頼関係構築
 - 立地自治体との丁寧な対話を通じて認識の共有・信頼関係の深化、地域の産業の複線化や新産業・雇用の創出も含め、立地地域の将来像を共に描く枠組み等を設け、実現に即した支援に取り組む。
- 研究開発の推進
 - 2030年までに、民間の創意工夫や知恵を活かしながら、国際連携を活用した高速炉開発の着実な推進、小型モジュール炉技術の国際連携による実証、高温ガス炉における水素製造に係る要素技術確立等を進めるとともに、ITER計画等の国際連携を通じ、核融合研究開発に取り組む。

「国も前面に立ち・・・」

- ・ 柏崎刈羽の再稼働に向けて、経産省・資源エネルギー管理職の2020年1月から2021年1月までの新潟県出張 計80回
- ・ 美浜3号炉など40年越え老朽原発の再稼働に向けて、2019年4月～21年2月の福井県出張 計110回
- ・ 今年は1月3日から(正月3ヶ日が開ける前!)2月12日までに 計16回

原水禁エネルギー・プロジェクト

- ・ 座長 長谷川公一(東北大学名誉教授)
- 委員 桃井貴子(気候ネットワーク)
- 藤堂史明(新潟大)
- 手塚智子(市民エネルギーとっとり)
- 松原弘直(ISEP)
- 末田一秀(はんげんぱつ新聞編集委員)
- 事務局長 北村智之(原水禁)
- 事務局次長 松久保肇(原子力資料情報室)

・3月4日に提言概要発表

本文は、右の出版物に。ネットでも無料公開



提言の一部

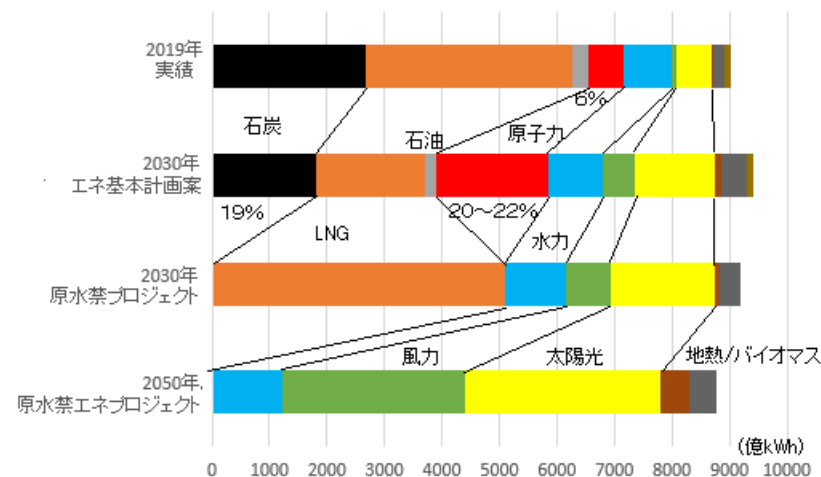
東京電力福島第一原発事故の反省をもとに、日本は2030年までに原発ゼロをめざすことを宣言すること。さらに2030年までに石炭火力ゼロ、2050年までにLNG火力ゼロにすることをめざす。これをポストコロナ時代のグリーン・リカバリー政策と位置付ける

2030年度の温室効果ガスの排出削減目標(2013年度比26%削減)を見直し、1990年比で少なくとも50%削減へと目標を引き上げる

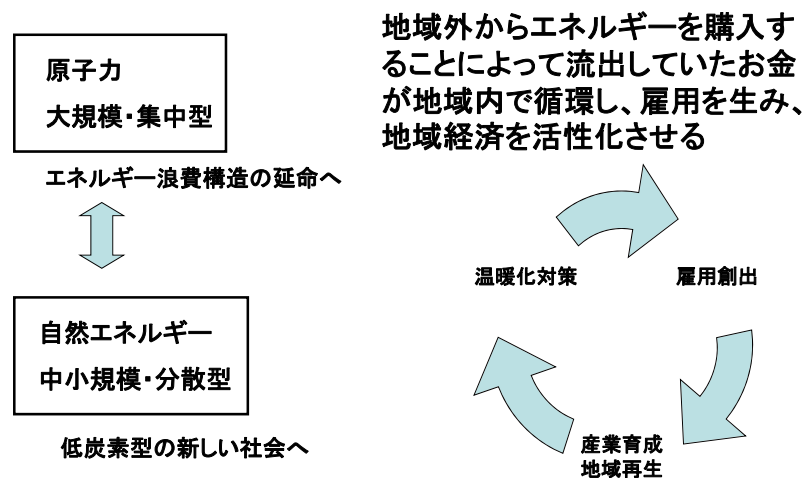
六ヶ所村に建設中の再処理工場の建設を中止し、核燃料サイクル路線を中止する

カーボン・プライシングの導入など、脱炭素社会への転換を進めるための政策を本格化する

将来の電力源



エネルギー政策での地域主権へ



まとめ

- 原案策定過程は、幅広い意見を反映せず
- 政治主導で争点先送り。官僚組織劣化の現れ？
- 再エネ目標の引き上げは不十分
- 石炭火力の削減に踏み込まず
 確実にない新技術に頼るのは誤り
- 国策としての原発を無理やり維持
 ⇒欧州各国などとの格差が開くばかり

第6次エネルギー基本計画策定に向けた御意見の募集について

令和3年9月3日
資源エネルギー庁

意見受付の趣旨

エネルギー政策基本法（平成14年法律第71号）に基づき、第6次エネルギー基本計画の策定に向け、昨年10月より総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において議論がなされてきました。エネルギー基本計画（案）に関して広く国民の皆様から御意見を頂戴すべく、以下の要領で御意見を募集いたします。募集期間終了後、御意見の概要とそれについての考え方を取りまとめた上で公表する予定です（提出いただいた御意見に対する個別の回答はいたしませんので、御了承願います。）。

意見の対象

エネルギー基本計画（案）
※ 一部の項目に対する御意見でも結構です。

資料入手方法

- （1）電子政府の総合窓口「e-Gov」における掲載
- （2）経済産業省資源エネルギー庁のホームページにおける掲載
- （3）経済産業省資源エネルギー庁長官官房総務課にて配布

意見受付期間

令和3年9月3日（金）～令和3年10月4日（月）【必着】

文例などは

<http://ato4nen.com/public-comment/> 「あと4年」で検索

ATO4NEN

パブコメに参加しよう

10/4 まで

パブコメに参加しよう！

締め切り：10月4日

10日 07時 44分 49秒

「エネルギー基本計画」が最終段階を迎え、パブリックコメントが開始しました。計画に直接声を届けられる貴重な機会です。ぜひご参加ください！

参加する

最新情報は 個人HP「環境と原子力の話」で

「末田一秀」で検索

環境と原子力の話 最終更新日 2020年11月19日 更新情報 English

新着情報 民主主義と相いれない原子力を使う
NEW!! 福島原発不正マヌー 検査員で真相に迫るか
北海道産肉が高レベル処分地文藝連登に応募！ 神楽内村も！
除染で生じた汚染土の危険な再利用計画
汚染水海洋放出反対の声を届けよう
原子力エネルギー・プロジェクトからの提言

放射性廃棄物を考える

スライドショー 高レベル放射性廃棄物 最終処分・中間貯蔵の候補地
新たな候補地に入る？ 高レベル放射性処分地

ブルトウム湖湖底はいかにあるべきか
福島の中間貯蔵計画はどうなるのか？

もんじゅ廃止計画は計画通り進んでいるか？
六ヶ所再処理工場の搬入開始を阻止しよう

使用済みMOX燃料の再処理はできるのか
スリランカの現状と課題への圧力

10年で廃止出来ずとNIMの技術開発も認めるTRU後継型核燃料
カプセル化されていない高レベル放射性廃棄物の危険

「短期処分は安全」は嘘話だ
高レベル処分地候補地を巡る各社の動き

水・リン・データを「成さん」 日本産電に原発運転の賛成派
除染土の再利用は違法の疑い

新型コロナ感染拡大下の市民運動
原発マフィアの汚染 関係の旧役員を市民が追跡

汚染水海洋放出を拒む。なりふりかまわぬ動き
福島で繰り返される危機に七とつく後四・能登

東電対策部課長発言はこんなにおかしい！
汚染水海洋放出や除染土再利用で放射能漏れ？

原子力規制委員会が除染土の再利用を行っているのか？
再生可能エネルギー100%社会への挑戦

原発ゼロ基本法案の議論に賛成し、後押ししよう！
高速炉商用ロッドマップは否定的「佐文」1

原発事故の発生。今や原因は明らかでは
ないが、事故発生時の原子力安全対策を全ての事故防止に

集合・イベント
書籍案内
署名のお願い